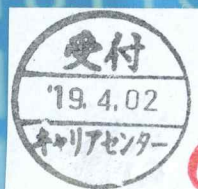


JACOM<sup>®</sup>

# CORPORATE PROFILE

JAPAN COMMUNICATION & ELECTRONIC CO., LTD.

日本通信エレクトロニクス株式会社



# 社是

信用・確実を第一とすること。

時流の変化にすばやく対応すること。

浮利に走って軽率に物事に取り組みないこと。



最高経営責任者  
代表取締役会長 杉井 隆

## CHAIRMAN'S MESSAGE

当社は1981年に創立、爾来37年間に亘って、高度情報化社会を支える情報通信技術を基盤とする企業として、着実に発展を続けて参りました。すなわち情報通信ネットワークのハード及びソフトの開発、システムの設計、施工、運用、保守業務を数多く手掛け、その技術力と信頼性はお客様より高く評価されています。なかでも当社の保守レベルの高さは他の追随を許さないものがあり、長年にわたり米国政府機関から在日米軍の通信回線の保守を委託され、迅速、かつ的確に対応を行い、絶大なる信頼を得ました。また国内の官公省庁、企業のインフラの構築、保守においても同様で、その例は枚挙のいとまがありません。

一方、昨今の社会情勢から情報セキュリティの強化のみならず、防犯、警備を目的としたフィジカルセキュリティに対する関心が官民あけて高まり、年々その傾向は顕著になっています。当社は世界最大の納入実績を誇る、米国の専門メーカの製品を政府・中央官公省庁の重要施設をはじめ、大手企業の研究所、工場などの多くの場所に設置し、他に比類のない信頼性の高い外周警備システムとお客様より賞賛されています。

また依然として中東、アフリカをはじめ欧米諸国で多発しているテロ行為は、我が国の在外公館、海外進出企業までに及び、常に脅威にさらされています。国内においても近隣諸国との領有権問題、北朝鮮の核保有化などがあり、テロに対しても万全の策を講じる機運が昂まっています。当社はいち早く世界的に著名な海外メーカーのテロ対策装備品の販売を行い、自衛隊、電力会社などに納入しています。さらに最近、原発事故に伴う放射能の外部漏れに対し、オフサイトセンター及び周辺の各種施設に対する放射能汚染防止フィルタリング・システムの事業分野にも進出し、受注活動を果敢に展開しています。

このように当社は、長年培った電子・情報通信の技術をベースに、事業のさらなる発展を目指して、ダイナミックな経営改革を行なっています。そして社会に大きく貢献できる企業になるべく、社員全員がベクトルを合わせ未来に向けて躍進を続けて参る所存でございます。

## CORPORATE OUTLINE

### ◆概要

- 商号 日本通信エレクトロニック株式会社
- 英文商号 Japan Communication & Electronic Co., Ltd.
- 所在地 本社 東京都港区芝3丁目15番15号  
支店 札幌市中央区南2条西10丁目1番4号  
名古屋市中区丸の内2丁目19番25号  
駐在員事務所 府中市、米国ロサンゼルス
- 事業拠点 札幌市、那須塩原市、東京都、川崎市、府中市、  
名古屋市、各務原市
- 系列会社 濱中産業株式会社
- 設立 1981年12月
- 資本金 払込資本 10,000万円  
授權資本 40,000万円
- 従業員 260名
- 取引銀行 三菱東京UFJ銀行田町支社、りそな銀行田町支店、  
みずほ銀行芝支店、東日本銀行、八千代銀行  
商工中央金庫本店、都民銀行五反田支店
- 免許 ●東京都知事認可建設業：  
電気通信工事業((般-24)第94711号)  
電気工事業((般-24)第94711号)  
●総務省関東総合通信局長認可：  
第1種点検事業(関-第0100号)
- 認証 ISO9001、ISO14001  
JIS Q 15001  
ISO27000
- 健康保険組合 東京電子機械工業健康保険組合員

### ◆事業内容

- 電子デバイス、電子・通信機器、アンテナの設計・製造
- 有線・無線通信ネットワーク、ラジオ・TV放送のシステム設計・  
コンサルティング
- 電気通信機器および付帯設備の取付・調整工事、保全および  
通信ネットワークの運用・保守
- セキュリティ・システムの設計・施工・運用・保守
- セキュリティ機器・テロ対策・防衛装備機器の輸入・販売
- 通信機器・システムのソフトウェア設計
- アマチュア無線機器の輸入・販売・修理
- 無線局の登録点検業務の代行
- 電子通信機器・システムに関する技術者の養成および教育・訓練
- 自然科学に関する書籍の翻訳・出版・販売

### ◆主要取引先 (50音順)

- 栄冠商事株式会社
- NECエンジニアリング株式会社
- NECネットエスアイ株式会社
- NECネットワークプロダクツ株式会社
- 加賀ソルネット株式会社
- 株式会社シー・キューブド・アイ・システムズ
- 株式会社日立製作所
- 川崎重工業株式会社
- 関西電力株式会社
- 関電プラント株式会社
- 京セラケミカル株式会社
- 独立行政法人 情報通信研究機構
- 総合警備保障株式会社
- セコム株式会社
- 飛島建設株式会社
- 日本電気株式会社
- 富士通株式会社
- 防衛省
- 三菱重工業株式会社

### ◆主要仕入先 (50音順、アルファベット順)

- 国内  
株式会社湘南エフエム  
三和エンジニアリング株式会社  
テルヤ電機株式会社  
東光電子株式会社  
日本ピュアテック株式会社  
平野通信機材株式会社
- 海外  
Autek Research Inc. (USA)  
Beth-El Industries (ISR)  
Cochrane Steel Products (Pty) Ltd. (RSA)  
Elbit Systems Ltd. (ISR)  
Elisra Electronic Systems Ltd. (ISR)  
Fiber Sensys Inc. (USA)  
Ham Radio Outlet (USA)  
MFJ Enterprise Inc. (USA)  
Plasan Sasa Ltd. (ISR)  
Rafael Advanced Defense System Ltd (ISR)  
SGC Inc. (USA)  
Southwest Microwave, Inc (USA)  
T.G.M Communications Inc. (CAN)  
Viasat, Inc. (USA)  
Wellbrook Communications (GBR)

# BUSINESS UNIT.

ユビキタス社会において、新しい技術にあくなき挑戦を続けている当社は、直販事業ビジネスと技術サポートビジネスの二つのビジネスユニットを両輪として事業を推進しています。

## ◆各種認定証



■ ISO9001認定証



■ ISO14001認定証

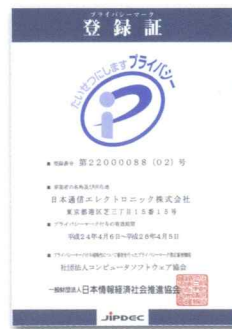


■ TRACE国際企業倫理認定証



■ ISO27001認定証

## ◆Pマーク登録証



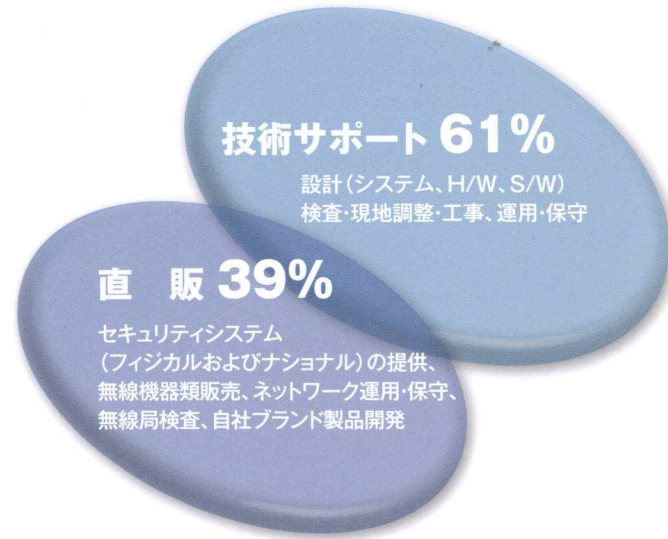
■ Pマーク登録証

## ◆感謝状



■ 米国防省防衛情報システム局太平洋司令部からの感謝状

## ◆業務分野別売上比率



## ◆当社のビジネスイメージ



# ◆直販事業ビジネスユニット

直販事業ビジネスユニットには、フィジカルセキュリティ、ナショナルセキュリティ、無線機器類販売、ネットワークの運用・保守と無線局検査および自社ブランド製品開発の5つのビジネス領域があり、世界中の最新情報を集め、高度な技術力を持ってお客様が高い満足と感動を得られるように、あくなき挑戦を続けています。

● 点から面までの各種セキュリティシステムを提供しています。

## フィジカルセキュリティ・ビジネス

Japan Communication & Electronic Co., Ltd.

海外メーカーが開発した最先端の製品を輸入して、それらに付加価値をつけたシステムのインテグレーションを行い、販売しています。

主要取扱品は、侵入警備システム用のマイクロポイント侵入地点検出システム、光ファイバー侵入検知システムおよびマイクロ波侵入検知リンク等です。マイクロポイント侵入地点検出システムは外周フェンス警備で世界最高性能のピンポイント侵入地点検出機能、光ファイバー侵入検知システムは外周フェンスと外周埋設警備機能を有しています。

## ◆フィジカルセキュリティ・ビジネス製品例

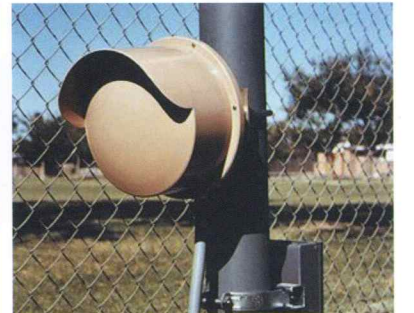
### 特殊同軸ケーブルをセンサーにした検知システム、侵入地点をピンポイントで検出

施設の外周フェンスに取り付け、フェンスの振動を感知してピンポイントで侵入箇所を特定する外周警備システム。赤外線センサーや監視カメラとの豊富なインタフェースを有している。



### マイクロ波を用いた侵入検知システム

複数レンジ対応のマイクロ波3次元侵入検知システムで、30mの短レンジ高角度パターンの場合にはゲート警備に、107mないし183mにレンジを拡大したパターンでは外周全長警備に最適。



### 光ファイバーをセンサーに応用した侵入検知システム

非金属の光ファイバーを外周フェンスに取り付け、または地中に埋設して、ファイバーにかかる振動、圧力、屈折の微妙な変化を捕え警報を発するシステムで電氣的、電磁的な干渉を受けない侵入検知システム。



● 世界中の最先端システムや製品を提供いたします。

## ナショナルセキュリティ・ビジネス

Japan Communication & Electronic Co., Ltd.

テロ対策装備先進国である米国、イスラエル、南アフリカ等から最先端の製品やシステムを輸入して官公庁向けに販売しております。主要な取扱品は、高速展開が可能な陸上および海上バリア、クリアビューフェンス、車両および航空機用防弾板、放射性外気浄化システム、NBC 防護システム、遠隔起爆防護システム、信号データリンクシステム、リンク試験装置、救命無線システム、ミサイル警報装置およびサイバーテロ防止システム等です。

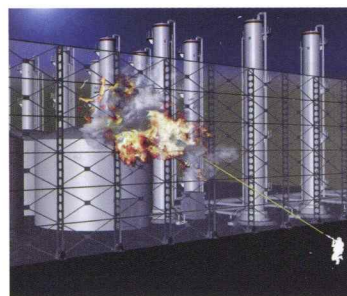
### ◆ ナショナルセキュリティ・ビジネス製品例

#### 高速展開してエリア防御を構築するバリアシステム



鋭利なカミソリ状の刃をもつ有刺鉄線200mを約20秒で超高速展開し防御態勢が可能に。電動巻き取りシステムでバリアの回収も可能。

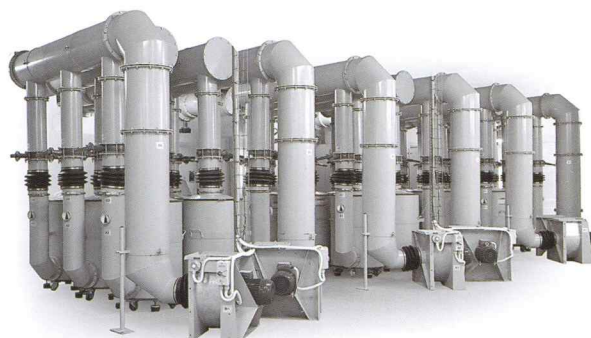
#### ロケット推進(RPG)から施設を防護するバリア



RPGから発射されたロケット弾がバリアのロケットメッシュ前面で爆発しバリア内施設を防護。設置費用に比べて防護効果は莫大。

#### 放射能汚染物質・有毒ガス清浄システム

数人~1000人以上収容の施設や車両に最適なシステムを提供!本システムは、外部の空気を建物に取り入れる際、特殊なフィルターにより、放射性粒子/有毒ガス/大気汚染物質PM2.5を濾過・吸収した後、清浄化した空気にして避難施設内に、あるいは消防車両などの内部の人の生命と安全を守り、自由な行動を可能にする。



#### 対ロケット推進(RPG)車両用防弾板



(不透明領域用、側面/背面窓用、フロントガラス用)の防弾板を提供。

#### 救命用携帯無線機



コスパスサーサット対応のサーチアンドレスキュービーコンシステム。ノンコンパクトミッション時の捜索活動のために開発。搭乗者の救命ベストに収納、厳しい環境下で高信頼性を発揮。

#### 超小型ドローン探知・飛行妨害システム



空からのテロの脅威に、威力を発揮!!  
本システムは、これまで探知、捕捉が困難とされた小型ドローンに対し、発見、追尾、分析を行うとともに、意図した飛行の妨害ができ、他に比類のない画期的なシステムで、国内外でその効果は実証済み。  
本システムは、小型レーダー、赤外線光学装置、受信機、電波妨害装置、コマンド・コントロールシステムから構成。



● 輸入電子・通信機器を万全のテクニカルサポートで提供しています。

## 無線機器類販売ビジネス

Japan Communication & Electronic Co., Ltd.

アメリカ、イギリス、フランス、ドイツおよびカナダ等世界の一流メーカーからアマチュア無線機器を直輸入し、全国のハムショップやインターネットのe-shopを通じてお客様に提供しています。併せて当社ブランドの超低雑音受信プリアンプを販売しております。

また業務用として、イギリスからVHF帯航空無線機を輸入し、成田国際空港や那覇空港に多数納入し、空の安全に一役買っています。

これらの製品をお客様に安心してお使いいただくため、品質管理の国際規格ISO9001と環境の国際規格ISO14001の認証を受け製品検査、アフターサービス、環境対策等に万全の態勢をとっています。

### ◆ 無線機器類販売ビジネス例



◆ 取扱い製品の一部



◆ 最新測定器による点検・修理



◆ JACOM e-shop

● レガシーから最新のIPネットワークまで対応します。

## 通信ネットワークの運用・保守ビジネスと無線局の検査業務

Japan Communication & Electronic Co., Ltd.

通信回線の保守・運用については、豊富な経験に基づき我が国トップクラスの実力を有しています。これは長年にわたり在日米軍の光通信回線、デジタルマイクロ通信回線の運用・保守・施行・管理を直接米国国防省の契約機関から委託されたことから実証されます。

またお客様からのご要望に応えるため、海外の現地に精通した語学堪能なスタッフをコーディネーターやスーパーバイザー役として用意しています。

この他、電波法で規定するすべての無線局の免許申請、落成検査や定期検査を、総務省総合通信局に代わって実施しています。

### ◆ 通信ネットワークの運用・保守ビジネスと無線局の検査業務例



◆ 小型衛星地球局の落成検査



◆ 通信衛星地球局の送信装置の保守



◆ ケーブルテレビ施設設備工事



◆ 海外研修生への技術教育



◆ 侵入探知システムの設置工事



◆ 衛星地球局保守工事

● 高度なRFやIP技術力をもった技術集団が対応いたします。

## 自社ブランド製品開発ビジネス

Japan Communication & Electronic Co., Ltd.

高度なRFやIP技術力等をもった製品開発グループを有しています。自社ブランドのRF関連機器、ボードおよびセキュリティ関係付加機器等の開発・設計、製造を行っています。

また、お客様のニーズに応じてネットワークのインフラ用機器や端末機器の製品やプロトタイプ的设计、試作、評価をお受けしています。

### ◆自社ブランド製品例

#### 擬似伝送路装置



通信システムの機器整備の時に使用するもので、HF/VHF帯の伝送路を擬似的に設け、HP社製測定器を用いて実際の通信時と同じようにフェーディングを発生させることも可能。

#### 超低雑音受信プリアンプ

アンテナ直下型超低雑音受信プリアンプ。特徴は高性能のHEMTの採用により、0.5dB以下のNFを確保、送受切り替えには信頼性の高いRF同軸リレーを採用、防水構造のアルミ切削筐体を採用等。



#### アレスタマガジン・チェッカ

汎用アレスタテストと組み合わせて使用して、アレスタ放電値を測定する際に、測定者の感電、アレスタ端子の短絡および端子の誤認防止や測定時間の短縮が図られ、測定者の負荷を軽減。



#### クリーニングツール

アレスタ(避雷器)の端子をクリーニングする治具。



#### ダブルセンサーユニット

光ファイバーケーブルを2ループ有する外周警備センサーユニット。2ループ同時の侵入検知で警報を発するので検知精度は高くなり誤報を限りなくゼロにすることができる。



#### インタフェース試験機

通信システムの装置試験に使用するもので、汎用の符号発生/誤り率測定器とのインタフェースユニット。野外線インタフェース(単体型)と電源(AC/DC)を内蔵。



#### ケーブル式外周警備制御装置

マイクロポイント外周警備システムから発生する侵入警報を集め、パトライト等の可視可聴警報として警備員へ通知する制御装置。無停電電源(DC)を内蔵。



## ◆技術サポートビジネス

技術サポートビジネスユニットには、システム設計、ハードおよびソフトウェア開発設計、検査・現地調整・工事および運用・保守の4つのビジネス領域があり、高度な技術力を持ってお客様とWin-Winの関係が築けるよう、あくなき挑戦を続けています。

● 高度な公的資格で武装したシステムエンジニアがサポートしています。

### システム設計技術サポート

Japan Communication & Electronic Co., Ltd.

レガシーネットワークから最新のIPネットワークまで対応できる多数のシステムエンジニアを有しています。これらのシステムエンジニアはお客様と一緒にプロジェクトやシステムのSEやSI'erとして活躍しています。対応している代表的なプロジェクトとシステムは防衛省向プロジェクト、総務省向電波監視システム、国土交通省向プロジェクト、国内および海外放送システム、海外モバイル通信システム、国内基幹通信網システムおよび自営通信網システム等で多岐に亘っています。

### ◆システム設計技術サポート例



◆ネットワークシステム設計のデザインレビュー



◆IPネットワーク訓練・評価ルーム

● 専門領域で深い技術力をもったV字型技術者がサポートしています。

### ハードおよびソフトウェア開発設計技術サポート

Japan Communication & Electronic Co., Ltd.

長年に亘り培ってきたユビキタス社会を完成する技術をさらに発展させ、これらに対応したSoCデザイン、ボード開発、モジュール開発、モバイルネットワークインフラのソフトウェア開発・設計評価等をお客様と一緒に進めています。

これらの作業はその専門分野で深い技術力をもったV字型技術者が対応し、お客様にとっても強力な戦力になっております。

### ◆ハードおよびソフトウェア開発設計技術サポート例



◆PCを使ってLSI設計



◆モジュールの評価試験

● 当社の技術陣はお客様の中で主導的ポジションを得ています。

### 検査・現地調整・工事技術サポート

Japan Communication & Electronic Co., Ltd.

豊富な経験を持つアナログ技術者と最新のデジタル技術を習得した技術者が、お互いに補完したマルチ技術をもってレガシーネットワークから最新のIPネットワークまでの伝送と無線通信回線の検査・現地調整・工事をお客様と一緒に従っております。担当する通信回線は、企業、公共系からインフラ系まで及んでいます。当社の技術力と品質の高さにお客様から高い評価をもらい、サポート会社として主導的なポジションを得ています。このサポート業務はISO9001で管理されており、お客様満足度の向上が図られております。

#### ◆検査・現地調整・工事技術サポート例



◆地デジ放送装置調整検査



◆VSATアンテナ現地調整工事



◆フロントエンド装置の訓練

● 高品質な実績がお客様に高く評価されています。

### 運用・保守技術サポート

Japan Communication & Electronic Co., Ltd.

豊富な経験を持つ運用・保守技術者が、検査・現地調整・工事後のエンドユーザーのサポートを行っています。24時間稼働のシステムがほとんどであるため、一瞬のミスも許されない運用・保守が要求されます。当社は設計から検査・現地調整・工事の経験者をこのサポート技術者として配置していますので、高い技術力をもって高品質な運用・保守を推進しております。このサポート業務もISO9001で管理されておりお客様満足度の向上が図られております。

#### ◆運用・保守技術サポート例



◆多目的衛星地球局のアンテナ点検



◆多目的衛星地球局の制御装置の点検



◆交通機関の光伝送装置の保守・点検



◆防災NW用7.5GHzマイクロ装置の現地調整

### ◆沿革

Japan Communication & Electronic Co., Ltd.

- 1981年 日本通信エレクトロニクス株式会社創立 資本金1000万円
- 1985年 我孫子事業所開設
- 1986年 川崎事業所、札幌支店開設
- 1987年 本社を現在の東京都港区芝三丁目に移転
- 1993年 北米駐在事務所開設
- 1994年 東京都知事より電気通信工事業の認可
- 1996年 東京都知事より電気工事業の認可
- 1997年 資本金1億円に増資 札幌支店を北海道支店に改称
- 1998年 関東電気通信局長より無線局第一種点検事業者として認定
- 2001年 ISO9001認証取得(商品販売部門) 東北支店、沖縄営業所開設
- 2002年 ISO9001認証取得(保全サービス部門)
- 2004年 ISO14001認証取得
- 2007年 中期計画「330運動」キックオフ
- 2008年 TRACE国際企業倫理認定
- 2010年 JIS Q 15001認証取得
- 2012年 経営改革「がんばろう ドラゴン大作戦」キックオフ 府中事務所開設
- 2014年 ISO27001認証取得
- 2015年 経営改革Challenge!!「VECTOR 37」キックオフ 名古屋支店開設
- 2016年 岐阜営業所開設
- 2017年 拠点開設(北海道・関西・九州)

### ◆社員所持免許一覧(電気・通信・情報関係 所有者数)

Japan Communication & Electronic Co., Ltd.

第1級総合無線通信士	1	デジタル第1種工事担任者	10	Cisco Certified Network Associate	12
第2級総合無線通信士	1	デジタル第3種工事担任者	1	Cisco Certified Entry Associate	1
第3級総合無線通信士	10	アナログ第1種工事担任者	2	Cisco Certified Network Professional	1
第2級海上無線通信士	1	アナログ第2種工事担任者	2	初級システムアドミニストレータ	10
第1級海上特殊無線技士	1	アナログ第3種工事担任者	6	VoIPアドバイザー	3
第2級海上特殊無線技士	8	アナログ・デジタル総合工事担任者	4	LPICレベル1	4
レーダー級海上特殊無線技士	4	DD第1種工事担任者	2	LPICレベル2	1
航空無線通信士	1	AI・DD総合種工事担任者	6	MCPCモバイルシステム技術検定1級	1
航空特殊無線技士	2	第1種伝送交換主任技術者(電気通信主任技術者)	1	MCPCモバイルシステム技術検定2級	2
第1級陸上無線技術士	8	第1種電気工事士	2	C言語プログラミング能力2級	1
第2級陸上無線技術士	5	第2種電気工事士	16	C言語プログラミング能力3級	2
第1級陸上特殊無線技士	63	第2級電気工事施工管理技士	2	第2種情報処理技術者	4
第2級陸上特殊無線技士	7	第1級有線テレビジョン放送技術者	1	情報処理技術者(ITパスポート)	10
国内電信級陸上特殊無線技士	1	第2級有線テレビジョン放送技術者	1	基本情報技術者	7
第1級アマチュア無線技士	6	ラジオ音響技能検定3級	3	応用情報処理技術者	1
第2級アマチュア無線技士	2	ラジオ音響技能検定4級	2	情報処理技術者(ネットワークスペシャリスト試験)	2
第3級アマチュア無線技士	4	家庭用電子機器修理技術者	1	情報セキュリティスペシャリスト	1
第4級アマチュア無線技士	11	JR東日本旅客鉄道(株)工事技能者	1	ドットコムマスター	1
監理技術者	3	東京地下鉄(株)鉄道電気施工責任者	1	防災士	3



確かな技術で世界を結ぶ

## 日本通信エレクトロニクス株式会社

本社：〒105-0014 東京都港区芝3丁目15番15号 TEL:03-3456-5721(代) FAX:03-3456-5726  
<http://www.jacom.com> e-mail:webmaster@jacom.com